



2019年8月6日

各 位

会 社 名 株式会社キムラタン
代表者名 代表取締役 清川 浩志
(コード番号 8107 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 木村 裕輔
(電話 078-806-8234)

第三者割当による新株式発行及び新株予約権発行の資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、2018年7月6日付「第三者割当による新株式の発行、第11回乃至第13回新株予約権の発行及び資金使途の変更並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において開示いたしました資金の具体的な使途及び支出予定時期について、変更することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当初の予定では、企業主導型保育事業の設備資金として1億40百万円を支出する予定でありました。企業主導型保育事業については、2019年4月の開園に向け神戸市内で候補先の物件探索を行ってまいりましたが、立地、面積、地価の点で保育所の運営に適した物件を選定することができず、現時点での支出はありません。

一方、当社は、2016年3月期以降、継続して損失を計上しており、2019年3月期においては6億22百万円の営業損失及び、6億54百万円の親会社株主に帰属する当期純損失及び3億99百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。かかる状況により、本業の仕入資金については当初支出予定額より大幅に増額せざるを得ない状況に陥ったことから、3億90百万円をアパレル事業の仕入資金に充当しております。

新テナントショップにつきましては、2019年3月期に出店資金として32百万円を充当し、7店舗の出店を実施いたしました。しかしながら、各店舗の販売は、当初の見込みを下回る状況であり、当面は新規出店を見合わせ、既設店舗の売上引上げに注力し、2021年3月期以降の新規出店再開を目指してまいります。

また、2019年3月8日に公表のとおり、当社は、ベビー・子供向け服飾雑貨のメーカーである中西株式会社の全株式を取得いたしました。その取得関連費用として33百万円を支出しております。

加えて、本業関連分野として、ウェアラブルIoTによる「園児見守りソリューション」の事業化に向けて乳幼児向けのアルゴリズム、アプリ等の開発費用として32百万円を充当いたしました。

これらの本業関連分野への支出については、2018年7月23日に発行いたしました、第11回乃至第13回新株予約権の行使により調達する資金を充当する予定でありましたが、前倒しして本新株式発行により調達した資金より充当したものであります。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は下表のとおりであり、変更箇所については下線で示しております。
(変更前)

【新株式発行及び新株予約権発行により調達する資金の使途】

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
①企業主導型保育事業の設備資金	<u>140</u> 百万円	<u>2019年1月～2021年5月</u>
②本業の仕入資金	<u>250</u> 百万円	<u>2018年8月～2018年11月</u>
③新テナントショップの出店資金	<u>97</u> 百万円	<u>2018年7月～2020年5月</u>
合計	487百万円	

【新株予約権の行使により調達する資金の使途】

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
①企業主導型保育事業の設備資金	40百万円	2021年1月～2021年5月
④本業関連分野でのM&A	523百万円	2020年4月～2023年12月
合計	563百万円	

(変更後)

【新株式発行及び新株予約権発行により調達する資金の使途】

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
②本業の仕入資金	<u>390</u> 百万円	<u>2018年8月～2018年12月</u>
③新テナントショップの出店資金	<u>32</u> 百万円	<u>2018年7月～2018年12月</u>
④本業関連分野でのM&A	<u>65</u> 百万円	<u>2018年9月～2019年3月</u>
合計	487百万円	

【新株予約権の行使により調達する資金の使途】

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
①企業主導型保育事業の設備資金	40百万円	2021年1月～2021年5月
④本業関連分野でのM&A	523百万円	2020年4月～2023年12月
合計	563百万円	

3. 今後の見通し

本件変更による、2020年3月期の連結業績予想への影響は軽微であります。

以上